

早期景気観測調査

【8-9月期 調査結果概要報告書】

平成25年10月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内で最も速報性の高い『街角の景況感』を把握する調査として中小企業の明日の経営活動に資する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成25年9月17日(火)～30日(月)
4. 調査対象： 当所会員 159事業所
5. 調査方法： ファクシミリによるアンケート方式
6. 有効回答数： 117（付帯調査回答数：95）
7. 有効回答率： 73.6%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

【8－9月期の動き】

業況DIは、2期連続の悪化。 仕入価格の上昇、収益改善の足かせに

8－9月期の全業種総合の業況DIは▲34.2と、前期から3.8ポイント悪化し、2期連続の業況悪化となった。依然として続く燃料・原材料の価格上昇や高止まり、電力料金の引き上げに伴うコスト負担増に加え、売上も減少傾向にあり、採算が悪化している事業所が広範に及んでいる。一方、従業員には不足感が出ており、金融機関の貸出し姿勢については若干消極化した。

業種別では、建設業・卸売業・サービス業で業況が改善し、製造業・小売業では悪化した。建設業では、3期連続の業況改善となり、順調な回復を窺わせるが、一部では公共工事の発注量に関する地域間・業種間の偏りや職人の人手不足を懸念する声も聞かれる。卸売業については、3期ぶりの業況改善となり採算も改善傾向にあるが、仕入単価の上昇には歯止めがかかっていない。また、サービス業でも、業況が改善に転じており、仕入単価には下落が見られたものの、富士山効果については依然低調と言える。一方、製造業は、5期ぶりの業況悪化となり、円安等の影響による仕入価格の上昇で厳しい収益環境に置かれている。小売業については、3期連続の業況悪化となり、市場競争の激化に伴う売上の減少と仕入単価の上昇により採算の悪化が続いている。

先行きに関しては、先行き業況DIが▲15.4（今期比+18.8ポイント）となっており、大幅に改善する見通しである。県内経済は、堅調な建設業や回復が期待される製造業をけん引役に、再び回復基調を辿るものと思われる。一方で、仕入価格の上昇や燃料費・電力料金などのコスト増に伴う収益圧迫が続いていることから、先行きに対する警戒感も依然として根強い。

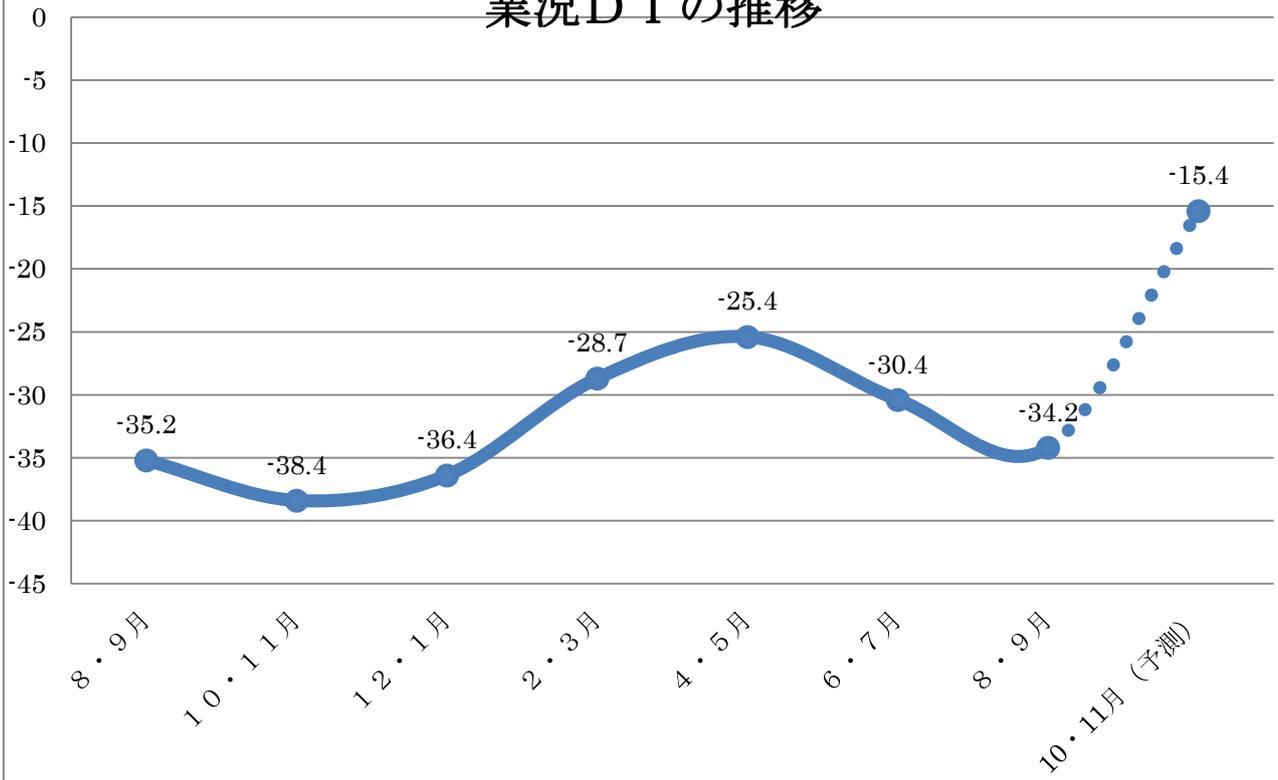
【付帯調査】

（金融円滑化法の終了前と比べた場合の現時点における金融機関の条件変更への対応）

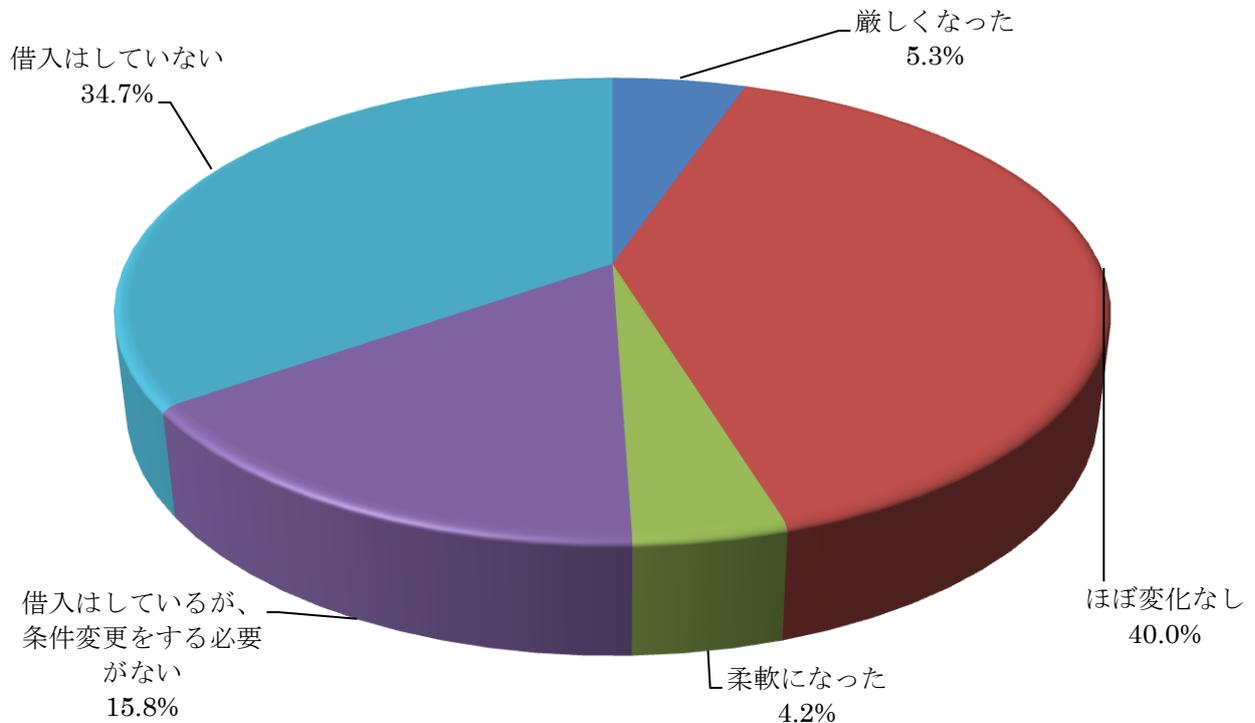
「変化なし」4割

付帯調査として、「金融円滑化法の終了前と比べた場合の現時点における金融機関の条件変更への対応」について択一回答で尋ねたところ、「ほぼ変化なし」と回答した事業所が40.0%（38事業所）となり、「厳しくなった」（5.3%）、「柔軟になった」（4.2%）を大きく上回った。

業況D I の推移



金融機関の条件変更への対応について

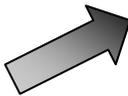


◆全業種・業種別詳細

※ D I 値 (景況判断指数) について

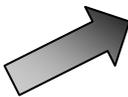
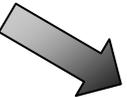
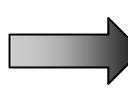
D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

◆指標の見方

前回D I に比べて (先行は今回実績値に比べて)		
改善	不変	悪化
		
D I 値	D I 値	D I 値

※仕入単価D I は、仕入単価が下落した場合、「↗」 (改善) と表示しております。
 従業員D I は、従業員が不足している場合、「↗」 (改善) と表示しております。

◆全業種総合

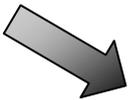
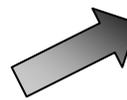
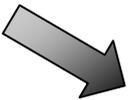
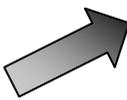
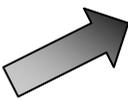
業況	業況 (先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲ 34. 2	▲ 15. 4	▲ 24. 8	▲ 41. 0	▲ 65. 0	2. 6	▲ 2. 6

8－9月期の全業種総合の業況D I は、**▲34. 2** (前期比－3. 8ポイント) となり、2期連続の悪化となった。売上D I ・採算D I が2期連続で悪化しており、仕入単価D I は7期連続で悪化している。一方、従業員D I は不変であり、金融貸出しD I は悪化に転じた。

先行きに関しては、大幅な改善を予測している。

◆ 業種別

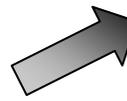
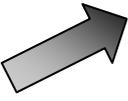
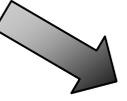
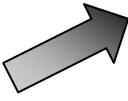
製造業

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲20.7	▲3.4	▲6.9	▲20.7	▲62.1	▲10.3	▲6.9

業況D Iは、悪化に転じた。売上D I・採算D Iも悪化に転じており、仕入単価D Iは2期連続の悪化となった。一方、従業員D Iは改善に転じており、金融貸出しD Iも2期連続で改善している。

先行きに関しては、大幅な改善を予測している。

建設業

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲20.0	▲5.0	▲15.0	▲50.0	▲85.0	15.0	5.0

業況D Iは、3期連続の改善となった。また、売上D Iも5期連続で改善している。しかしながら、採算D I・仕入単価D I・従業員D Iは悪化に転じた。一方、金融貸出しD Iは改善に転じている。

先行きに関しては、大幅な改善を予測している。

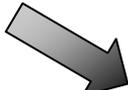
卸売業

業況	業況 (先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲ 3 8. 9	▲ 1 1. 1	5. 6	▲ 2 7. 8	▲ 7 7. 8	5. 6	5. 6

業況D Iは、改善に転じた。売上D Iは3期連続で改善しており、採算D Iも2期連続で改善している。しかしながら、仕入単価D Iは3期連続で悪化している。また、従業員D Iは改善しプラス（不足）に転じた。一方、金融貸出しD Iは悪化に転じている。

先行きに関しては、大幅な改善を予測している。

小売業

業況	業況 (先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲ 5 1. 7	▲ 2 4. 1	▲ 6 5. 5	▲ 6 2. 1	▲ 5 1. 7	3. 4	▲ 3. 4

業況D Iは、3期連続の悪化となった。売上D Iは2期連続の悪化となり、採算D I・仕入単価D Iについては共に3期連続で悪化している。加えて、従業員D Iも2期連続で悪化しており、金融貸出しD Iも悪化に転じた。

先行きに関しては、大幅な改善を予測している。

サービス業

業況	業況 (先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲ 3 8. 1	▲ 3 3. 3	▲ 2 8. 6	▲ 4 2. 9	▲ 5 7. 1	4. 8	▲ 9. 5

業況D Iは、改善に転じた。採算D Iは2期連続で悪化したものの、売上D I・仕入単価D Iは共に改善に転じている。一方、従業員D Iは悪化に転じており、金融貸出しD Iも2期連続で悪化した。

先行きに関しては、改善を予測している。

◆ 業種別詳細

製造業（食品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

製造業（家具）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

製造業（工業製品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

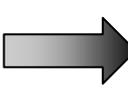
製造業（宝飾）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

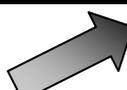
製造業（繊維）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

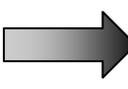
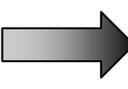
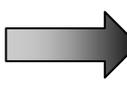
建設業（建築）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

建設業（土木）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

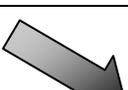
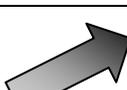
建設業（鉄鋼）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

卸売業（食品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

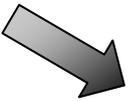
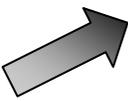
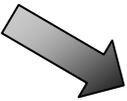
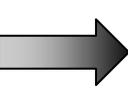
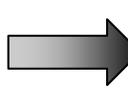
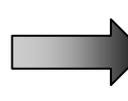
卸売業（繊維）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

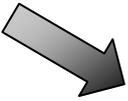
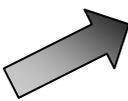
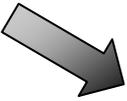
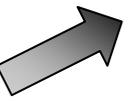
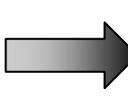
卸売業（その他）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

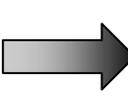
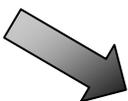
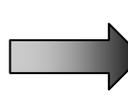
小売業（大型店）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

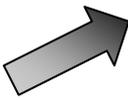
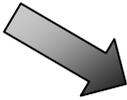
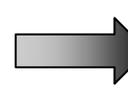
小売業（食料品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

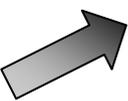
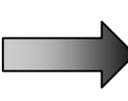
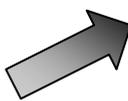
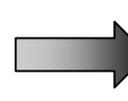
小売業（事務用品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

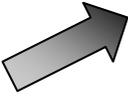
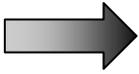
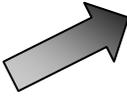
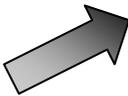
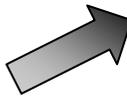
小売業（趣味・日用品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

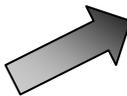
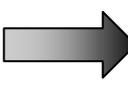
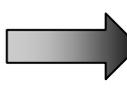
小売業（家電）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

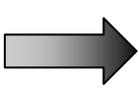
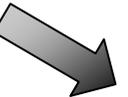
サービス（ホテル・旅館）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（観光）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（飲食その他）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

➤ 中小企業の声（現状や直面してる課題）

【製造業】

製造業（食品）

- ・円安による輸入原材料の高騰に伴い利益確保対策が急務。
- ・甲州ワインの売上伸長。
- ・乳価・麦価の値上げが相次ぎ、製菓業界にとっては、より一段の工夫・生産性の向上を図るべく改善活動が必須となる。これに消費増税が加わることで、さらに厳しさが増すと思われる。
- ・精麦部門が好調であり、前年対比で売上高は106%となっている。下期についても、さらに販売をのばし、加えて社内の管理体制を強化して、組織力を上げていく。

製造業（家具）

- ・来年4月の消費増税後の景況変化が心配される。

製造業（工業製品）

- ・7月は景気の波が激しかったものの、稼働が良い顧客が多く、懸念されていた落ち込みはあまり感じられなかった。（しかしながら、）大手半導体企業の山梨撤退が発表されたこともあり、予断のできない状況はまだまだ続いている。
- ・アップルとサムスンの成長神話に陰りが見えてきたことに加え、競争の激化により販売単価の引き下げ圧力が高まっていることから水晶デバイス業界各社の収益環境は一段と厳しさを増すものと予測。

【卸売業】

卸売業（その他）

- ・円安による仕入単価の上昇に対し、卸単価の転嫁ができない。

【小 売 業】

小売業（食料品）

- ・ 飲食（外食）する機会が減少しているうえに、客単価が下がっている。アルコール代が減らされている。
- ・ 市場の競争は厳しくなっている。

小売業（趣味・日用品）

- ・ 猛暑は出足を止めてしまい、やや上向きだった傾向がピタリと止まってしまった。
- ・ 来店客数の減少。
- ・ 8月以降、各メーカーの売値上げ（掛率UP）のお知らせが増加中。
- ・ 外国製品を買い求めるお客様が増え、商品単価が下がる傾向にある。

小売業（家電）

- ・ 何となく良くなっているかな？・・・という感じ。

【サ ー ビ ス 業】

サービス業（ホテル、旅館）

- ・ 滞在での仕事で宿泊する人は少なく、観光で宿泊するお客様は増えたものの長続きはしなかった。また、土曜日等は南アルプスの山々への登山者が増え、イギリス、フランス、オーストラリア、韓国などからも来るようになった。
- ・ 富士山効果もひと休み

サービス業（観光）

- ・ 猛暑のため個人客が激減し、富士山効果もなく、近年で最低。

サービス業（飲食その他）

- ・ とにかく、主力のうなぎ価格の異常な高止まりで売上は努力に応じて健闘していても利益が出ないので大変。
- ・ 「うなぎが今後食べられなくなるかもしれない。」「猛暑で栄養のあるものを食べたい。」というお客様の需要はたくさんある。供給を自然界に頼っているのは、資源が減っていくばかりである。
- ・ 客数と売上高の減少。
- ・ 食材価格が全体的に上昇しているが、販売価格に転嫁しにくい。

【建設業】

建設業（建築）

- ・全国の平均金利が下がったため（金融機関と）話をしたが柔軟な対応だった。
- ・景気対策により公共工事は概ね50%増加しているが、地域により偏りが大きく、業種によっても発注量に偏りがある。また、資材・労務費共に上昇傾向にあり、今後その傾向は増大することが懸念される。

建設業（土木）

- ・職人の人手不足。

建設業（鉄鋼）

- ・最近、基幹企業の撤退・閉鎖の数が多く、山梨県の製造業危うしの感。下請け・零細企業の先が思いやられる。

